

「参考資料」

連結および個別決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	20年3月期	前年比	21年3月期	前年比	22年3月期 予 想	前年比
売 上 高	435,338	+ 5.4	446,659	+ 2.6	435,000	△ 2.6
営 業 利 益	12,799	△ 32.8	15,213	+ 18.9	22,500	+ 47.9
経 常 利 益	11,507	△ 37.7	13,015	+ 13.1	20,000	+ 53.7
当 期 純 利 益	5,658	△ 40.1	7,831	+ 38.4	10,000	+ 27.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	21円83銭	△16円98銭	29円91銭	+8円8銭	38円22銭	+8円31銭
設 備 投 資 額	21,083	△ 38.6	20,526	△ 2.6	36,800	+ 79.3
減 価 償 却 費	24,227	+ 12.2	24,337	+ 0.5	24,300	△ 0.2

2. 個別業績

(単位：百万円 %)

	20年3月期	前年比	21年3月期	前年比	22年3月期 予 想	前年比
売 上 高	276,888	+ 5.1	290,122	+ 4.8	280,000	△ 3.5
営 業 利 益	7,182	△ 43.4	11,050	+ 53.9	16,000	+ 44.8
経 常 利 益	6,987	△ 45.7	10,501	+ 50.3	15,000	+ 42.8
当 期 純 利 益	1,399	△ 79.2	5,729	+ 309.5	8,000	+ 39.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	5円40銭	△22円21銭	21円88銭	+16円48銭	30円58銭	+8円70銭
設 備 投 資 額	13,268	△ 45.7	11,553	△ 12.9	26,300	+ 127.6
減 価 償 却 費	15,756	+ 16.6	15,941	+ 1.2	15,800	△ 0.9

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	446,659	2.6	15,213	18.9	13,015	13.1	7,831	38.4
20年3月期	435,338	5.4	12,799	△32.8	11,507	△37.7	5,658	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	29.91	—	5.6	2.8	3.4
20年3月期	21.83	—	3.9	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △71百万円 20年3月期 643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	457,263	140,778	29.8	520.49
20年3月期	468,886	147,381	30.3	542.91

(参考) 自己資本 21年3月期 136,174百万円 20年3月期 142,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	29,273	△18,624	△7,790	9,638
20年3月期	27,324	△40,399	12,526	6,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,619	45.8	1.8	
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,617	33.4	1.9	
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.2		

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	222,000	△4.7	12,000	64.7	10,500	58.4	5,000	62.4	19.11
通期	435,000	△2.6	22,500	47.9	20,000	53.7	10,000	27.7	38.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 263,774,450株 20年3月期 263,774,450株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,147,578株 20年3月期 1,812,353株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	290,122	4.8	11,050	53.9	10,501	50.3	5,729	309.5
20年3月期	276,888	5.1	7,182	△43.4	6,987	△45.7	1,399	△79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.88	—
20年3月期	5.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	342,050	112,168	32.8	428.74
20年3月期	353,723	117,354	33.2	447.98

(参考) 自己資本 21年3月期 112,168百万円 20年3月期 117,354百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	145,000	△4.2	8,500	81.7	8,000	71.6	4,000	59.5	15.29
通期	280,000	△3.5	16,000	44.8	15,000	42.8	8,000	39.6	30.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

なお、本日、第三者割当増資による子会社化を開示いたしました日本マタイ株式会社につきましては、平成22年3月期第1四半期末より連結対象とする予定ですが、連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、上記の連結業績予想には織り込んでおりません。詳細が明確になり次第、改めて同社の影響を織り込んだ連結業績予想を開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期央までは原油等諸資材高騰による価格要因の波乱、期後半は米国金融機関の破たんに端を発した世界経済の同時減速により、外需に加え国内需要も停滞し、企業業績の急激な悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化を招くなど、景気は一層の深刻さを増しました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、年度前半は、需要はほぼ前年並みの水準で推移しましたが、後半に入り景気が急激に悪化したことにより、生産量は、昨年秋以降、急速に減少し、通期ではそれぞれ前年割れとなりました。

こうした状況の下で、当社をはじめとする板紙および段ボール各社においては、一昨年の秋以降の世界的な資源・エネルギー価格の急騰に伴う外部交易条件の悪化を改善するため、昨年10月より製品価格の改定に取り組み、一定の成果を挙げることができました。

紙器業界、軟包装業界におきましても、需要は個人消費の落ち込みを反映し、全体として前年を下回る状態で推移しましたが、原燃料価格の高騰を受け、製品価格の改定に取り組みました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外のすべての事業分野において、コスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した諸施策を継続するとともに、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の構築に、引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は446,659百万円（前期比2.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は15,213百万円（同18.9%増）、経常利益は13,015百万円（同13.1%増）、当期純利益は7,831百万円（同38.4%増）となり、売上高は過去最高額を更新し、利益面では3年ぶりの増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、国内景気の減速により需要が低下したことから、生産量は前年を下回りましたが、主要原燃料価格の高騰に対処するため、昨年10月より、板紙製品および段ボール製品の価格改定に取り組み、売上高は前年を上回りました。

これにより、当セグメントの売上高は366,590百万円（同3.2%増）、営業利益は14,914百万円（同32.9%増）となりました。

なお、年度後半より原燃料価格が低下したことから、本年4月1日以降、段ボール原紙および段ボール製品の基準価格の引下げを打ち出しました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、年度前半は、需要はほぼ前年並みの水準で推移しましたが、年度後半に入り、景気の減速による需要の低迷により、生産量は2,057千t（同6.4%減）となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、製品価格の適正化を図るため、価格改定に取り組み、一定の成果を挙げることができましたが、数量面では、年度後半の急激な需要の減退により、生産量は段ボール3,599百万㎡(同2.2%減)、段ボール箱2,735百万㎡(同0.8%減)となりました。

なお、効率的な工場運営と品質の向上に向け、現在の郡山工場(福島県郡山市)の移転先として、同県西白河郡矢吹町に新工場を建設しております。新工場は、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー型設備を導入するなど、最新鋭かつ二酸化炭素排出量を抑えた環境配慮型段ボール工場を目指し、平成22年3月末の竣工を予定しております。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の修正を実施いたしましたが、原料高が先行し、かつ年度後半には需要の低迷による販売数量の減少もあり、増収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は54,338百万円(同3.9%増)、営業利益は1,371百万円(同16.9%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、主に枚葉印刷機事業において、需要が急激に落ち込んだことにより、減収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は25,730百万円(同7.4%減)、営業損失は1,261百万円となりました。

なお、枚葉印刷機事業を行っているハマダ印刷機械株式会社につきましては、デジタル化の進展により事業を取り巻く環境が悪化しており、加えて、昨年秋以降の景気の減速により、これまで以上に需要が急激に落ち込んでまいりました。このような経営環境の中で、事業を継続することは極めて困難であると判断し、本年4月30日開催の当社取締役会において同社を解散することを決議いたしました。解散に伴う損失は、当連結会計年度の業績に反映しております。

次期の見通し

今後のわが国経済は、世界各国政府の経済政策による景気浮揚が期待されるものの、回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

こうした状況の中、平成22年3月期の業績につきましては、4月より原燃料価格下落に対応した製品価格の値下げを行うことに加え、需要の減少に伴い販売数量が減少するため、減収となりますが、原燃料価格の下落が期を通して寄与すること等により増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成22年3月期の連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,350億円(前年比2.6%減)
	営業利益	225億円(前年比47.9%増)
	経常利益	200億円(前年比53.7%増)
	当期純利益	100億円(前年比27.7%増)

なお、本日、第三者割当増資による子会社化を開示いたしました日本マタイ株式会社につきましては、平成22年3月期第1四半期末より連結対象とする予定であります。連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、上記の連結業績予想には織り込んでおりません。詳細が明確になり次第、改めて同社の影響を織り込んだ連結業績予想を開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は457,263百万円となり、前期末に比べ11,623百万円減少いたしました。資産、負債、および純資産の主な変動といたしましては、株価下落により投資有価証券およびその他有価証券評価差額金がそれぞれ大きく減少しております。

この結果、自己資本比率は29.8%と前期末に比べ0.5ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は9,638百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ3,112百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は29,273百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益14,214百万円、減価償却費24,337百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少7,172百万円であります。

投資活動による資金の減少額は18,624百万円となりました。主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出19,481百万円であります。

財務活動による資金の減少額は7,790百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加12,193百万円であり、主な減少要因は、社債の償還10,450百万円、短期借入金の減少6,334百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	26.6	30.1	30.9	30.3	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	48.7	36.0	30.7	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	5.6	7.6	7.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	18.3	12.7	12.1	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

当期の期末配当につきましては、最近の業績水準に鑑み、前期に引き続き1株当たり5円といたします。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく、中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において193,669百万円であります。有利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎にさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があります。これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「概要図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年に亘り、我が国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当期においては、売上高経常利益率 2.9%、D/Eレシオ 1.4倍であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年4月12日に創業100周年を迎えました。当社グループは、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」というグループビジョンと併せ、各自の能力を今より10%多く発揮することを目指し、「パワーアップ10」運動を展開し、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の実現を目指してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に拡張し、パッケージから広がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューション～解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。抄紙機の休転等による生産体制の見直しを行う一方で、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心に、グループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応しております。

また、郡山工場（福島県郡山市）の移転先として、福島矢吹工場（福島県西白河郡矢吹町）の建設に着手いたしました。同工場は、クリーンエネルギーの利用拡大や、最先端の省エネルギー型設備の導入など、当社のこれまでの環境技術のノウハウを結集した環境配慮型近未来段ボール工場を目指しております。

紙器事業については、一昨年にリニューアルを完了した関東地区、関西地区のそれぞれの紙器工場において、知識、技術を結集して新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業については、当社子会社であります朋和産業株式会社（本社：千葉県船橋市）を中心に展開しております。同社につきましては、同社の完全子会社である新ジスグランデ株式会社（本社：京都府綴喜郡）の吸収合併を実施いたしました。この合併により運営組織の再編と業務の効率化を行い、当社グループの軟包装事業の更なる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

海外事業については、ベトナムにおいて段ボール原紙製造販売会社であるビナクラフトペーパー社を、タイ国SCGペーパー社との合弁で設立した一方で、フィリピンにおけるサンミゲルコーポレーションとの合弁事業を解消いたしました。

現在、東南アジアと中国において6ヶ国25工場のネットワークを展開しておりますが、今後も、既存合弁事業の再編といった、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各コアビジネスとロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めてまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年秋の米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融危機の影響を受け、世界経済は急速に悪化、わが国の経済も急速な悪化が続いており、企業業績、雇用情勢、個人消費ともに極めて厳しい状況となっております。今後のわが国経済は、政府の経済財政政策により景気を下支えする効果が期待されるものの、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しており、業界構造は大きく変わりました。

このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

②製品の適正価格の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んでまいりました。特に板紙・段ボール製品においては、最適な製品を供給するために必要な加工費を確保しながら、原燃料価格の下落を反映した価格改定（値下げ）を実施いたしました。

今後も、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでまいります。

③環境問題への取り組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

④コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

⑤グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑥海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。

⑦日本マタイ株式会社の子会社化

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、東証第1部上場の樹脂加工品、合成樹脂袋等のメーカーである日本マタイ株式会社を実施する第三者割当増資40,000,000株の引受けを決議いたしました。この引受けにより、当社は日本マタイ株式会社の発行済み株式総数の51%超を保有し、日本マタイ株式会社は、当社の子会社となります。今後、両社が長年の歴史の中で蓄積してきた経営基盤やノウハウを活用して、日本マタイ株式会社の営業力の強化、ならびに生産効率の向上を図り、当社グループの企業価値を一層高めていく所存です。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 6,947	※4 10,304
受取手形及び売掛金	114,644	112,703
たな卸資産	27,359	—
商品及び製品	—	12,571
仕掛品	—	1,682
原材料及び貯蔵品	—	10,914
繰延税金資産	2,990	4,058
その他	3,607	3,728
貸倒引当金	△952	△1,254
流動資産合計	154,597	154,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,377	152,930
減価償却累計額	△96,838	△99,411
建物及び構築物（純額）	55,539	53,518
機械装置及び運搬具	335,425	342,642
減価償却累計額	△258,233	△270,604
機械装置及び運搬具（純額）	77,191	72,038
土地	91,823	94,611
建設仮勘定	2,920	3,019
その他	16,261	17,162
減価償却累計額	△12,562	△13,053
その他（純額）	3,698	4,108
有形固定資産合計	※3, ※4 231,174	※3, ※4 227,296
無形固定資産		
のれん	※5 1,972	※5 2,406
その他	5,913	6,209
無形固定資産合計	7,885	8,615
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 66,415	※1, ※4 51,304
長期貸付金	289	326
繰延税金資産	1,551	5,830
その他	※1 8,663	※1 10,693
貸倒引当金	△1,692	△1,513
投資その他の資産合計	75,228	66,641
固定資産合計	314,288	302,554
資産合計	468,886	457,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 68,773	※4 62,622
短期借入金	※4 92,325	※4 90,107
1年内償還予定の社債	10,450	5,550
未払費用	15,066	15,561
未払法人税等	1,831	5,575
役員賞与引当金	153	144
その他	19,535	19,043
流動負債合計	208,136	198,606
固定負債		
社債	26,225	20,675
長期借入金	※4 65,250	※4 75,593
繰延税金負債	3,739	3,166
退職給付引当金	14,067	12,710
役員退職慰労引当金	680	764
その他	※4 3,405	※4 4,968
固定負債合計	113,368	117,878
負債合計	321,504	316,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	27,442
利益剰余金	79,512	84,854
自己株式	△1,427	△1,613
株主資本合計	136,593	141,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,037	△3,579
為替換算調整勘定	590	△1,995
評価・換算差額等合計	5,627	△5,574
少数株主持分	5,161	4,603
純資産合計	147,381	140,778
負債純資産合計	468,886	457,263

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	435,338	446,659
売上原価	369,112	376,847
売上総利益	66,226	69,812
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,820	10,661
貸倒引当金繰入額	205	472
給料及び手当	15,804	16,185
退職給付費用	1,154	1,299
減価償却費	2,036	2,423
のれん償却額	417	604
その他	22,987	22,952
販売費及び一般管理費合計	※1 53,426	※1 54,599
営業利益	12,799	15,213
営業外収益		
受取利息	513	540
受取配当金	996	1,221
受取賃貸料	530	497
負ののれん償却額	193	193
持分法による投資利益	643	—
その他	1,487	1,521
営業外収益合計	4,366	3,973
営業外費用		
支払利息	2,463	2,718
持分法による投資損失	—	71
その他	3,194	3,381
営業外費用合計	5,658	6,171
経常利益	11,507	13,015
特別利益		
固定資産売却益	※2 130	※2 6,551
補助金収入	551	630
貸倒引当金戻入額	220	—
投資有価証券売却益	208	—
その他	396	251
特別利益合計	1,507	7,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
事業整理損	—	※7 2,919
固定資産圧縮損	585	1,025
投資有価証券評価損	—	685
固定資産除売却損	※3, ※4 361	※3, ※4 611
工場リニューアル費用	963	—
減損損失	※6 382	—
ゴルフ会員権評価損	※5 32	※5 39
その他	1,035	952
特別損失合計	3,359	6,233
税金等調整前当期純利益	9,654	14,214
法人税、住民税及び事業税	3,832	7,214
法人税等調整額	335	△504
法人税等合計	4,168	6,710
少数株主損失(△)	△173	△326
当期純利益	5,658	7,831

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
前期末残高	27,442	27,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,442	27,442
利益剰余金		
前期末残高	77,704	79,512
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の処分	△533	△23
連結範囲の変動	△192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に 伴う増減	△545	—
その他	△0	1
当期変動額合計	1,807	5,342
当期末残高	79,512	84,854
自己株式		
前期末残高	△8,010	△1,427
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,673	83
当期変動額合計	6,582	△186
当期末残高	△1,427	△1,613
株主資本合計		
前期末残高	128,202	136,593
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,139	60
連結範囲の変動	△192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に 伴う増減	△545	—
その他	△0	1
当期変動額合計	8,390	5,156
当期末残高	136,593	141,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,155	5,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	△8,616
当期変動額合計	△12,118	△8,616
当期末残高	5,037	△3,579
為替換算調整勘定		
前期末残高	231	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	△2,585
当期変動額合計	358	△2,585
当期末残高	590	△1,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,387	5,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,759	△11,201
当期変動額合計	△11,759	△11,201
当期末残高	5,627	△5,574
少数株主持分		
前期末残高	5,371	5,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△557
当期変動額合計	△210	△557
当期末残高	5,161	4,603
純資産合計		
前期末残高	150,961	147,381
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,139	60
連結範囲の変動	△192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△545	—
その他	△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,969	△11,759
当期変動額合計	△3,579	△6,603
当期末残高	147,381	140,778

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,654	14,214
減価償却費	24,227	24,337
減損損失	382	—
のれん償却額	223	411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,457	△2,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,292	82
受取利息及び受取配当金	△1,509	△1,761
支払利息	2,463	2,718
持分法による投資損益 (△は益)	△643	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	247	685
有形固定資産売却損益 (△は益)	△110	△6,359
有形固定資産除却損	913	955
事業整理損失	—	2,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,332	2,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,823	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,865	△7,172
その他	6,043	1,535
小計	32,643	33,387
利息及び配当金の受取額	1,936	2,049
利息の支払額	△2,262	△2,692
法人税等の支払額	△4,992	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,324	29,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,135	△19,481
有形固定資産の売却による収入	2,348	7,194
無形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,694
投資有価証券の取得による支出	△14,768	△2,447
投資有価証券の売却及び償還による収入	649	293
関係会社出資金の払込による支出	△1,284	△2,661
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△140	131
長期貸付けによる支出	△47	△131
長期貸付金の回収による収入	80	103
その他	265	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,399	△18,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,249	△6,334
長期借入れによる収入	28,270	26,950
長期借入金の返済による支出	△24,471	△14,757
社債の発行による収入	11,800	—
社債の償還による支出	△5,225	△10,450
自己株式の取得による支出	△91	△270
自己株式の売却による収入	6,119	60
配当金の支払額	△2,578	△2,619
その他	△47	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,526	△7,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611	2,728
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	6,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,526	※1 9,638

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セッツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株)、ハマダ印刷機械(株) ケンダン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アサヒ紙工(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セッツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株) アサヒ紙工(株)、(株)サンコーについては、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大興製函(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数12社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、中山聯合鴻興造紙有限公司、タイ・コンテナーズLtd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ タイ・コンテナーズLtd.、タイ・コンテナーズ・インダストリーCo.,Ltd.およびタイ・コンテナーズ・ラチャブリ(1989)Co.,Ltd.については、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.に吸収合併されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アサヒ紙工(株)(非連結子会社) ビナクラフトペーパーCo., Ltd. (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大興製函(株)(非連結子会社) ビナクラフトペーパーCo., Ltd. (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による低価法により評価しております。 原材料については、主として移動平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 原材料については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>① 有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社では定額法)によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が447百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が448百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,360百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,366百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が735百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が739百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することといたしました。 なお、打ち切り支給額の未払分814百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。 なお、同引当金217百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左 ——</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。 なお、同引当金497百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。 ——</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。 ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ92百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の利益剰余金および損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、その重要性が増加したことから、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,393百万円、3,195百万円、10,771百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社川崎工場は紙器を生産しておりましたが、当社紙器部門の競争力を高めることを目的に、平成19年10月、同じく紙器を生産する当社葛飾工場に生産設備を移設、統合し、これにより川崎工場は閉鎖いたしました。</p> <p>当該工場の跡地は、平成20年3月28日付にてオリックス不動産株式会社と譲渡契約を締結し、平成21年3月末までに引渡しが完了の予定であります。</p> <p>当該固定資産譲渡に伴い、平成21年3月期におきまして、固定資産売却益約5,400百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,882百万円 その他の投資その他の資産 (出資金) 3,810百万円 2 偶発債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 受取手形割引高 198百万円 受取手形裏書譲渡高 425百万円 (2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行 っております。 ビナクラフトペーパー Co.,Ltd. 1,441百万円 山村産業(株) 53百万円 大和運送(株) 50百万円 津山段ボール(株) 2百万円 小計 1,547百万円 (3) ㈲タイガー他45社のリース契約239百万円につ き、債務保証を行っております。 (4) 従業員の住宅建設資金の借入金17百万円につ き、債務保証を行っております。	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 8,086百万円 その他の投資その他の資産 (出資金) 5,748百万円 2 偶発債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 受取手形割引高 295百万円 受取手形裏書譲渡高 1,635百万円 (2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行 っております。 ビナクラフトペーパー Co.,Ltd. 1,432百万円 大連国立包装有限公司 130百万円 山村産業(株) 38百万円 小計 1,601百万円 (3) ㈲タイガー他26社のリース契約114百万円につ き、債務保証を行っております。 (4) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につ き、債務保証を行っております。
※3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。 (1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得 価額から控除している圧縮記帳累計額 建物及び構築物 188百万円 機械装置及び運搬具 809百万円 (2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、 租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 188百万円 機械装置及び運搬具 349百万円 土地 47百万円	※3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。 (1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得 価額から控除している圧縮記帳累計額 建物及び構築物 198百万円 機械装置及び運搬具 1,422百万円 (2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、 租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 614百万円 土地 388百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりであります。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物及び構築物 10,870百万円 機械装置及び運搬具 24,970百万円 土地 30,670百万円 その他(有形固定資産) 491百万円 合計 67,002百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金 短期借入金 386百万円 長期借入金 413百万円 合計 799百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 現金及び預金 16百万円 建物及び構築物 5,758百万円 機械装置及び運搬具 167百万円 土地 11,827百万円 投資有価証券 202百万円 その他(有形固定資産) 16百万円 合計 17,989百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金等 買掛金 4百万円 短期借入金 7,060百万円 長期借入金 5,890百万円 その他(固定負債) 1,563百万円 合計 14,517百万円 	<p>※4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりであります。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物及び構築物 10,479百万円 機械装置及び運搬具 22,764百万円 土地 30,278百万円 その他(有形固定資産) 280百万円 合計 63,803百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金 短期借入金 253百万円 長期借入金 350百万円 合計 603百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 現金及び預金 16百万円 建物及び構築物 5,548百万円 土地 11,710百万円 投資有価証券 44百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 合計 17,319百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金等 買掛金 4百万円 短期借入金 6,997百万円 長期借入金 5,922百万円 その他(固定負債) 1,456百万円 合計 14,381百万円 <p>上記のほか、固定資産(建物及び構築物)659百万円を他社の借入金の物上保証に供しております。</p>												
<p>※5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,761百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> </table>	のれん	4,761百万円	負ののれん	2,789百万円	差引	1,972百万円	<p>※5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,002百万円	負ののれん	2,596百万円	差引	2,406百万円
のれん	4,761百万円												
負ののれん	2,789百万円												
差引	1,972百万円												
のれん	5,002百万円												
負ののれん	2,596百万円												
差引	2,406百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 研究開発費の総額は1,486百万円であります(全て一般管理費)。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>※5 ゴルフ会員権の一部について減損処理を行ったものであり、貸倒引当金繰入額31百万円を含んでおります。</p> <p>※6 減損損失 減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置 土地等</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)</td> <td>グラビア 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、操業停止に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置等で売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	30百万円	土地	99百万円	合計	130百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	合計	20百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	290百万円	その他	31百万円	合計	341百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247	大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96	淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21	大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14	<p>※1 研究開発費の総額は1,663百万円であります(全て一般管理費)。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,551百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td> </tr> </table> <p>※5 ゴルフ会員権の一部について減損処理を行ったものであり、貸倒引当金繰入額23百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 事業整理損は、枚葉印刷機事業を行っている連結子会社ハマダ印刷機械㈱の解散決議に伴い計上したものであります。</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	6,496百万円	その他	1百万円	合計	6,551百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	合計	191百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	281百万円	その他	33百万円	合計	419百万円
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																				
土地	99百万円																																																																				
合計	130百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	20百万円																																																																				
建物及び構築物	19百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	290百万円																																																																				
その他	31百万円																																																																				
合計	341百万円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247																																																																		
大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96																																																																		
淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21																																																																		
大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	48百万円																																																																				
土地	6,496百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
合計	6,551百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	187百万円																																																																				
土地	2百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
合計	191百万円																																																																				
建物及び構築物	104百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	281百万円																																																																				
その他	33百万円																																																																				
合計	419百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	—	—	263,774,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175,117	126,825	8,489,589	1,812,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 126,825株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

(株)日本製紙グループ本社に対する自己株式処分による減少 8,430,000株

持分法適用会社の当社株式の売却による減少 48,510株

単元未満株式の売渡による減少 11,079株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,268	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,310	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	—	—	263,774,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 445,640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 110,415株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,947百万円	現金及び預金勘定 10,304百万円
流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 1百万円	流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 0百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △421百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △666百万円
現金及び現金同等物 6,526百万円	現金及び現金同等物 9,638百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,281	52,275	27,782	435,338	—	435,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	5	24,963	25,059	(25,059)	—
計	355,371	52,280	52,745	460,397	(25,059)	435,338
営業費用	344,145	50,629	52,942	447,718	(25,178)	422,539
営業利益又は 営業損失(△)	11,226	1,650	△197	12,679	119	12,799
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	408,409	37,588	35,505	481,502	(12,616)	468,886
減価償却費	20,621	2,092	1,705	24,419	(192)	24,227
減損損失	381	—	0	382	—	382
資本的支出	18,145	1,512	1,579	21,238	(155)	21,083

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が350百万円、「軟包装関連事業」が33百万円、「その他の事業」が64百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が1,171百万円、「軟包装関連事業」が78百万円、「その他の事業」が111百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,590	54,338	25,730	446,659	—	446,659
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	3	25,956	26,040	(26,040)	—
計	366,671	54,342	51,687	472,700	(26,040)	446,659
営業費用	351,756	52,970	52,948	457,675	(26,228)	431,446
営業利益又は 営業損失(△)	14,914	1,371	△1,261	15,025	188	15,213
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	420,783	24,524	24,537	469,845	(12,582)	457,263
減価償却費	21,143	1,946	1,436	24,527	(190)	24,337
減損損失	1	—	255	257	—	257
資本的支出	17,549	2,322	732	20,603	(77)	20,526

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「板紙・紙加工関連事業」の営業利益が88百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が4百万円増加しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「板紙・紙加工関連事業」の営業利益が655百万円減少、「軟包装関連事業」の営業利益が1百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が78百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円91銭	1株当たり純資産額	520円49銭
1株当たり当期純利益	21円83銭	1株当たり当期純利益	29円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	147,381百万円	140,778百万円
普通株式に係る純資産額	142,220百万円	136,174百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	5,161百万円	4,603百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	263,774千株
普通株式の自己株式数	1,812千株	2,147千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,962千株	261,626千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	5,658百万円	7,831百万円
普通株式に係る当期純利益	5,658百万円	7,831百万円
普通株式の期中平均株式数	259,172千株	261,805千株

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社（東証第1部上場 コード番号8042、以下「日本マタイ」といいます。）の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議いたしました。

詳細は、本日情報開示いたしました「日本マタイ株式会社の第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ」をご参照願います。

1 株式の取得の理由

日本マタイは、樹脂加工品、合成樹脂袋等を中心とした容器事業を営んでおり、創業以来60余年の歴史の中で優良な顧客との取引関係を構築し、その製品群は市場で一定の評価を得ております。当社は、日本マタイの財務状況を改善して同社の強みを最大限発揮させるために、日本マタイによる第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することといたしました。

2 異動する子会社（日本マタイ株式会社）の概要

- | | |
|------------|---|
| (1)商号 | 日本マタイ株式会社 |
| (2)代表者 | 代表取締役社長 内田 増幸 |
| (3)所在地 | 東京都台東区元浅草二丁目6番7号 |
| (4)設立年月 | 昭和22年3月 |
| (5)主な事業 | 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業 |
| (6)従業員数 | 1,942名（連結）（平成21年2月28日現在） |
| (7)資本金 | 5,512百万円（平成21年2月28日現在） |
| (8)発行済株式総数 | 38,859,104株（平成21年2月28日現在） |

3 第三者割当増資引受の概要

- | | |
|------------|------------------|
| (1)引受株式数 | 普通株式 40,000,000株 |
| (2)引受価額 | 1株につき金89円 |
| (3)引受価額の総額 | 3,560,000,000円 |

4 取得前後の所有株式の状況

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1)異動前の所有株式数 | 535,000株（所有割合 1.37%） |
| (2)異動後の所有株式数 | 40,535,000株（所有割合 51.40%） |

5 日程

- | | |
|------------|--------|
| 平成21年5月12日 | 取締役会決議 |
| 平成21年5月27日 | 払込期日 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付およびストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	4,326
受取手形	5,379	4,844
売掛金	68,088	67,595
商品	460	—
製品	1,520	—
半製品	4,938	—
商品及び製品	—	6,589
原材料	2,661	—
仕掛品	195	230
貯蔵品	3,373	—
原材料及び貯蔵品	—	5,923
前払費用	69	118
繰延税金資産	1,425	2,580
関係会社短期貸付金	13,997	16,012
未収入金	1,656	1,133
その他	259	290
貸倒引当金	△677	△2,349
流動資産合計	105,249	107,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,232	83,377
減価償却累計額	△54,298	△54,939
建物（純額）	29,934	28,438
構築物	15,683	15,781
減価償却累計額	△12,540	△12,831
構築物（純額）	3,143	2,950
機械及び装置	223,483	227,726
減価償却累計額	△172,978	△181,772
機械及び装置（純額）	50,505	45,953
車両運搬具	1,329	1,362
減価償却累計額	△1,048	△1,114
車両運搬具（純額）	281	247
工具、器具及び備品	10,468	10,613
減価償却累計額	△7,791	△8,103
工具、器具及び備品（純額）	2,677	2,510
土地	58,206	59,288
リース資産	—	440
減価償却累計額	—	△36
リース資産（純額）	—	404
建設仮勘定	2,575	1,845
有形固定資産合計	147,324	141,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	381	381
ソフトウェア	3,724	4,091
リース資産	—	12
その他	73	143
無形固定資産合計	4,179	4,629
投資その他の資産		
投資有価証券	51,796	39,107
関係会社株式	28,174	25,677
出資金	26	26
関係会社出資金	9,290	11,158
長期貸付金	32	16
関係会社長期貸付金	5,343	5,051
破産更生債権等	143	131
長期前払費用	546	696
繰延税金資産	789	5,467
その他	2,020	2,131
貸倒引当金	△1,192	△980
投資その他の資産合計	96,970	88,486
固定資産合計	248,473	234,754
資産合計	353,723	342,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,796	33,965
短期借入金	61,740	55,240
1年内返済予定の長期借入金	10,323	13,129
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	—	92
未払金	21	27
設備関係未払金	5,655	4,440
未払費用	11,617	12,700
未払法人税等	467	4,219
未払消費税等	628	845
預り金	5,095	3,737
役員賞与引当金	75	69
その他	808	222
流動負債合計	144,229	133,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	57,155	67,993
リース債務	—	344
退職給付引当金	8,729	6,749
その他	1,254	1,103
固定負債合計	92,139	96,190
負債合計	236,369	229,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	29,869	29,869
資本剰余金合計	29,869	29,869
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	210	155
固定資産圧縮積立金	4,782	4,418
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,860
別途積立金	39,944	39,944
繰越利益剰余金	4,887	5,532
利益剰余金合計	53,331	56,418
自己株式	△1,427	△1,613
株主資本合計	112,839	115,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,515	△3,571
評価・換算差額等合計	4,515	△3,571
純資産合計	117,354	112,168
負債純資産合計	353,723	342,050

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	215,264	229,642
商品売上高	61,624	60,480
売上高合計	276,888	290,122
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,806	6,919
当期商品仕入高	50,544	48,742
他勘定振替高	122	558
当期製品製造原価	182,838	192,271
合計	239,066	247,374
商品及び製品期末たな卸高	6,919	6,589
売上原価合計	232,146	240,784
売上総利益	44,741	49,337
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,893	13,655
販売促進費	701	733
支払手数料	1,567	1,245
貸倒引当金繰入額	66	64
役員報酬	742	745
給料及び手当	8,888	9,359
福利厚生費	1,265	1,305
役員賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	613	703
役員退職慰労引当金繰入額	331	—
減価償却費	1,404	1,805
賃借料	2,851	3,117
租税公課	576	624
旅費及び交通費	1,229	1,294
通信費	337	337
交際費	167	149
研究開発費	1,157	1,217
その他	1,689	1,858
販売費及び一般管理費合計	37,558	38,287
営業利益	7,182	11,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	508	568
有価証券利息	12	12
受取配当金	1,639	1,779
受取賃貸料	1,095	959
雑収入	1,000	1,178
営業外収益合計	4,256	4,498
営業外費用		
支払利息	1,978	2,267
出向者給与	909	947
雑支出	1,564	1,832
営業外費用合計	4,452	5,047
経常利益	6,987	10,501
特別利益		
固定資産売却益	137	6,488
補助金収入	411	604
貸倒引当金戻入額	336	160
投資有価証券売却益	117	53
その他	111	10
特別利益合計	1,114	7,317
特別損失		
子会社整理損	—	4,904
固定資産圧縮損	447	997
投資損失引当金繰入額	848	861
投資有価証券評価損	205	521
関係会社出資金評価損	264	302
固定資産除売却損	17	82
工場リニューアル費用	841	73
関係会社貸倒引当金繰入額	693	47
関係会社株式評価損	869	—
環境対策費	28	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	130	13
特別損失合計	4,353	7,803
税引前当期純利益	3,748	10,014
法人税、住民税及び事業税	1,307	4,637
法人税等調整額	1,042	△352
法人税等合計	2,349	4,285
当期純利益	1,399	5,729

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,869	29,869
当期末残高	29,869	29,869
資本剰余金合計		
前期末残高	29,869	29,869
当期末残高	29,869	29,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	277	210
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△71	△55
特別償却準備金の積立	4	—
当期変動額合計	△66	△55
当期末残高	210	155
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,272	4,782
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△528	△363
固定資産圧縮積立金の積立	37	—
当期変動額合計	△490	△363
当期末残高	4,782	4,418
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	71	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△71	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	2,860
当期変動額合計	△71	2,860
当期末残高	—	2,860
別途積立金		
前期末残高	35,944	39,944
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	39,944	39,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,991	4,887
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の処分	△554	△23
特別償却準備金の取崩	71	55
特別償却準備金の積立	△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	528	363
固定資産圧縮積立金の積立	△37	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	71	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△2,860
別途積立金の積立	△4,000	—
当期変動額合計	△5,104	645
当期末残高	4,887	5,532
利益剰余金合計		
前期末残高	55,064	53,331
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の処分	△554	△23
当期変動額合計	△1,733	3,086
当期末残高	53,331	56,418
自己株式		
前期末残高	△8,001	△1,427
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,664	83
当期変動額合計	6,573	△186
当期末残高	△1,427	△1,613
株主資本合計		
前期末残高	107,999	112,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,110	60
当期変動額合計	4,840	2,900
当期末残高	112,839	115,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,675	4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,159	△8,086
当期変動額合計	△11,159	△8,086
当期末残高	4,515	△3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,675	4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,159	△8,086
当期変動額合計	△11,159	△8,086
当期末残高	4,515	△3,571
純資産合計		
前期末残高	123,674	117,354
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の取得	△91	△270
自己株式の処分	6,110	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,159	△8,086
当期変動額合計	△6,319	△5,185
当期末残高	117,354	112,168

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。